

徳島経済レポート

No.397 2017. 8. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は一部に持ち直しの動き

概況

最近の県内景況は、鉱工業生産が勢いを欠いているものの、雇用環境が依然高い水準を維持し、個人消費や公共投資にも明るさがみえるなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産（5月）をみると、季節調整済指数は103.4で前月に比べ4.8%低下、前年比（原指数）も8.1%低下した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、プラスチック製品、鉄鋼業などが前月を上回ったが、鉱業やウエイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

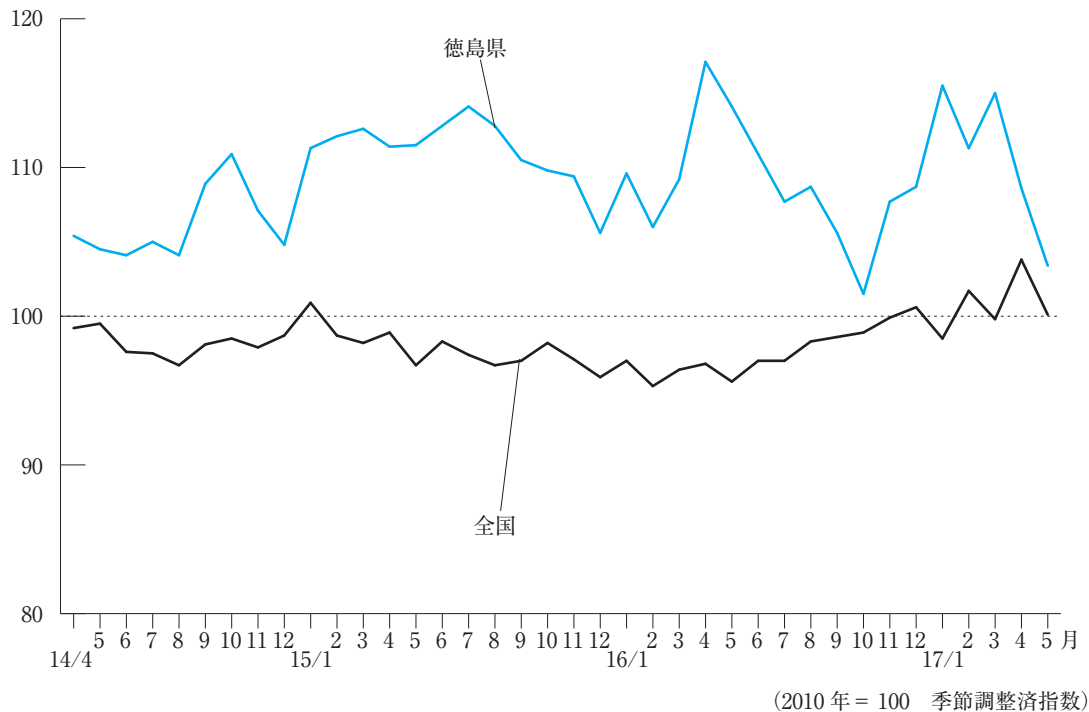
個人消費（6月）をみると、気温が上がりきらず夏物衣料や季節商品、飲料などの動きが鈍かった反面、バッグ、アクセサリ、化粧品、ドラッグなどの身の回り品・雑貨や薄型テレビ、洗濯機、掃除機などの家電も堅調に推移した。こうした中、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島の新規出店による押し上げ効果が続いており、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（6月）は、国内、海外とも堅調で前年をやや上回って推移した。乗用車販売（6月）は、登録車、軽自動車ともに前年を上回り、登録台数（含む軽）は2,353台で同18.2%増となった。新設住宅着工戸数（6月）は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が上回ったことから、総戸数は同3.2%増の445戸となった。

公共工事請負金額（6月）は、「市町村」が前年比18.8%減の一方、「県」が同8.8%増、「国」が同173.3%増、「独立行政法人等」が同136.1%増のとなったことから、全体では同28.6%増の115億25百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（6月、季節調整済）は、前月より0.04ポイント上昇の1.38倍。常用雇用労働者指数（5月）は前年比0.5%上昇の一方、現金給与総額指数は同1.5%低下、所定外労働時間指数（製造業）も同0.4%低下した。

企業倒産（6月）は、件数1件、負債総額は1億35百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（5月）

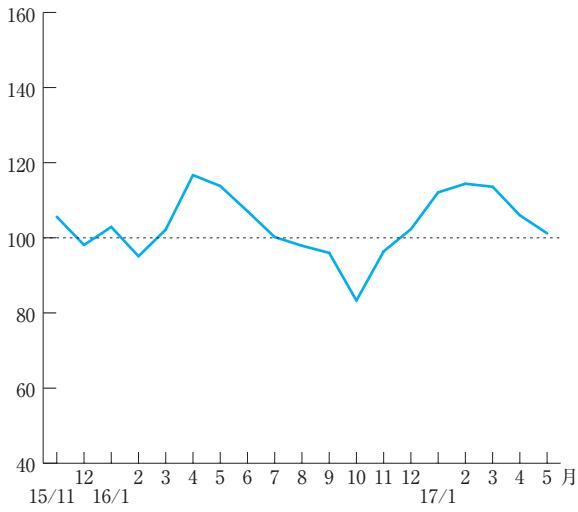
徳島県の5月（速報値）の鉱工業生産指数は、103.4（季節調整済）で前月比4.8%低下、原指数は101.3で前年比8.1%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械（12.2%増）、プラスチック製品（11.1%増）、鉄鋼業（10.8%増）、食料品・飲料・飼料（6.5%増）など。一方、低下した業種は、鉱業（18.4%減）、電気機械（12.9%減）、化学（4.5%減）、繊維（2.4%減）など。

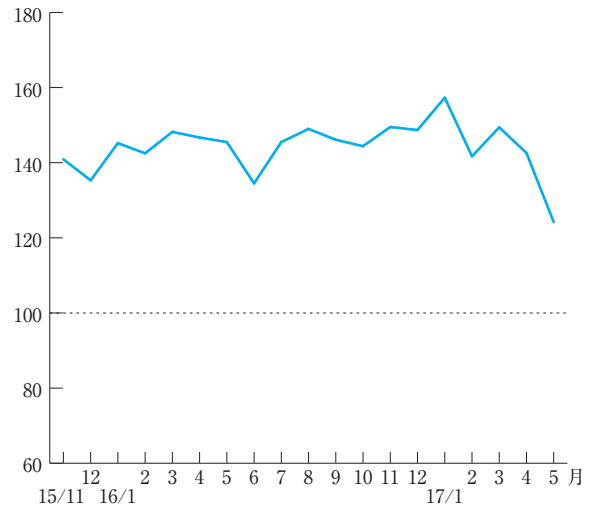
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品（18.4%増）、はん用・生産用・業務用機械（14.6%増）、プラスチック製品（9.1%増）、パルプ・紙・紙加工品（5.5%増）など。一方、低下した業種は、鉱業（22.7%減）、繊維（17.3%減）、輸送機械（12.8%減）、電気機械（12.7%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

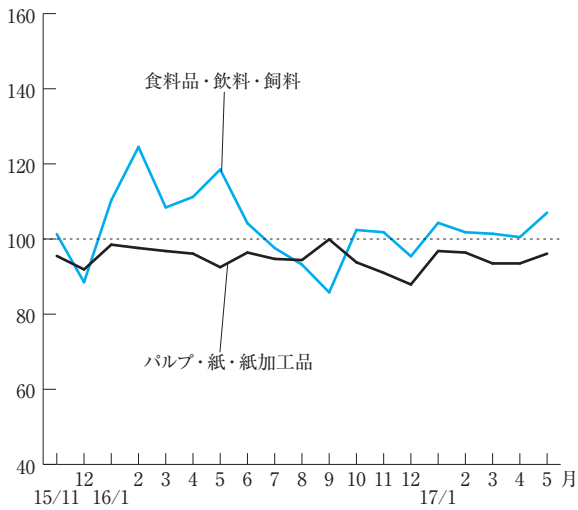
化学 (4,242.8)



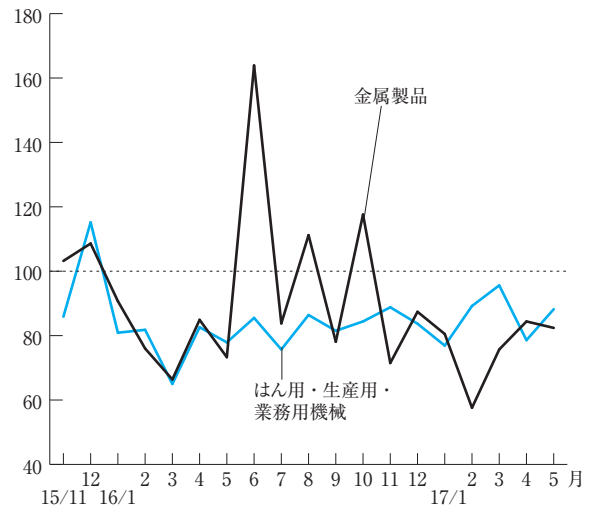
電気機械 (2,339.7)



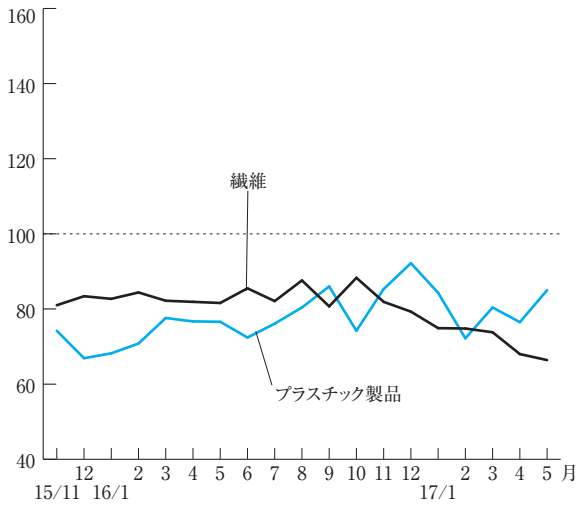
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



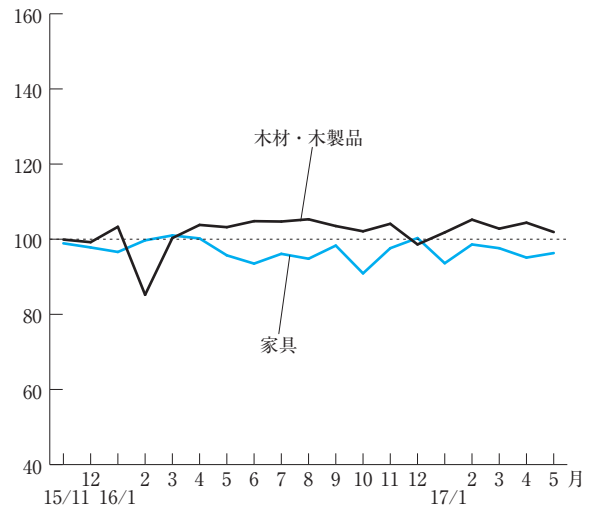
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



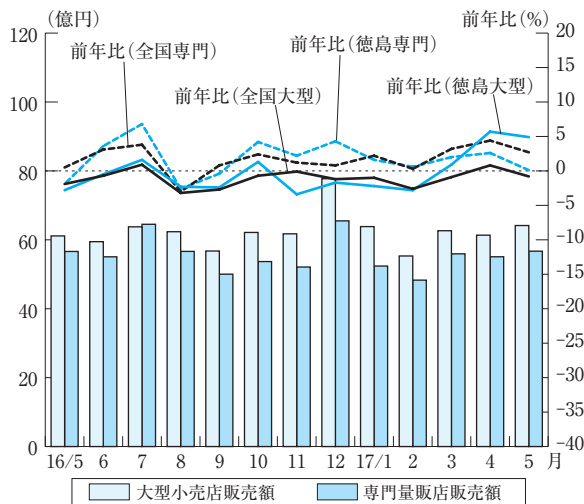
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

6月の小売商況は、気温が上がりきらず平年より低く推移した影響で、夏物衣料や季節商品、飲料などの動きが鈍かったものの、バッグやアクセサリ、化粧品、ドラッグなど身の回り品・雑貨が堅調に推移した。既存店では、大型総合スーパーのイオンモール徳島が4月に開業した影響で前年を下回る店舗が多かったものの、全体としては、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など、新規出店による押し上げ効果が見られ、売上げは前年をやや上回った。

内訳をみると、衣料品は気温が平年より低く夏物衣料の動きが鈍かったものの、大型総合スーパーの開業効果で衣料品全般が押し上げられたほか、一部店舗でセールを前倒ししたこと

から売上げは前年をやや上回った。身の回り品・雑貨は「父の日」ギフトが低調だった反面、バッグやアクセサリ、化粧品、ドラッグ、玩具関連が好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響が残るものの、引き続き薄型テレビやエアコン、洗濯機などが堅調に推移し、売上げはほぼ前年並みであった。食料品は野菜など生鮮品や鮮魚が相場安で低調のほか、酒類を含む飲料が落ち込んだ。一方でドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など新規出店による押し上げ効果が見られ、売上げは前年をやや上回った。

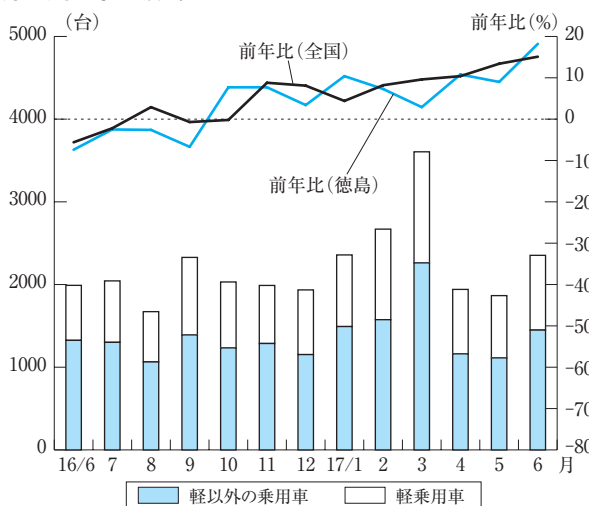
なお中元商戦については、早期特典のある6月は前年をやや上回ったものの、7月は前年割れで推移し、最終的には前年をやや下回る見込み。一人当たりの購入数量の減少傾向が続いている。

旅 行 業

6月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行ともに堅調に推移し、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年をやや上回った。国内旅行は沖縄や関西、東京方面の需要が大きく、一方の海外旅行は、ハワイやグアムのほか、台湾、シンガポールなどが人気となっている。

7月以降の予約状況も、国内、海外旅行とも前年を上回って推移している。国内旅行は九州方面が低調ながら、関西や東京方面、北海道、沖縄が人気。一方の海外旅行は、定番のハワイやグアムに加え、東南アジアや香港、北欧などに人気が集まっている。

乗 用 車 販 売

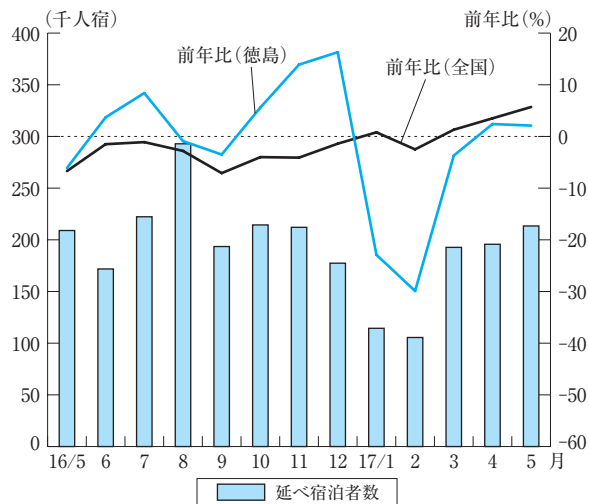


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

6月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比18.2%増の2,353台となった。

内訳をみると、普通車は745台で前年比8.4%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は40台で同29.8%減、大衆車(1500cc以下)は664台で同14.3%増となり、登録車合計は1,449台で同9.4%増となった。また、軽自動車は904台で同35.9%増であった。

ホテル・旅館

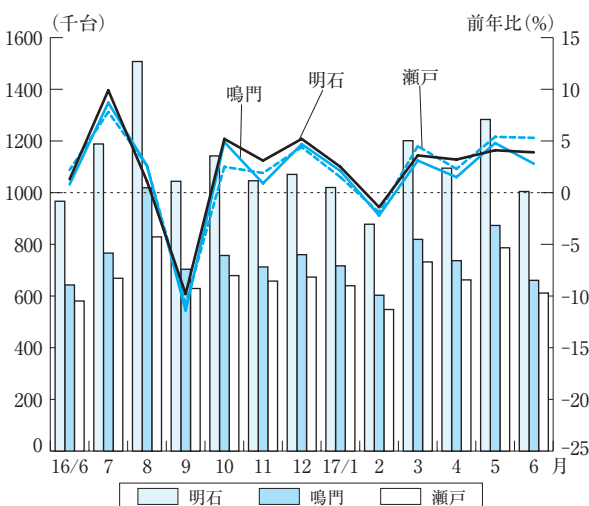


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客は例年並みの需要であったが、昨年と比べ直前の申し込みが増加した。お遍路はやや弱さが見られ、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が小型化しているものの堅調に推移し、全体としては例年並みの水準であった。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は213千人泊で、前年比2.1%増(全国平均は同5.7%増)。なお2017年1月～5月の徳島県延べ宿泊者数累計は822千人泊で、前年比8.6%減(全国平均は同1.8%増)となった。)

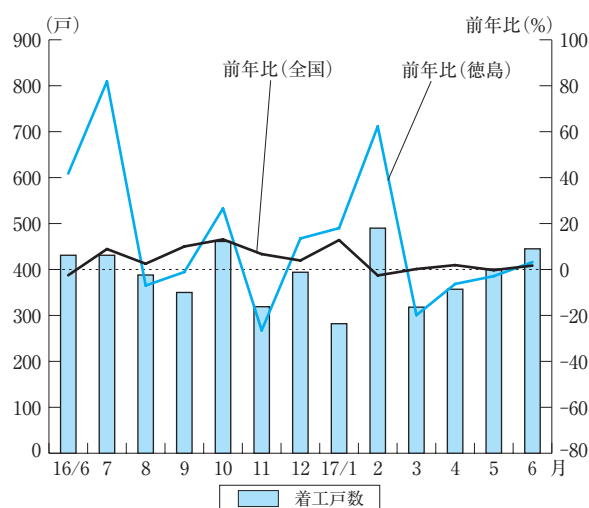
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.9%増、大鳴門橋は同2.8%増、瀬戸大橋は同5.3%増となった。(2017年4月～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比3.7%増、同3.1%増、同4.4%増)

住宅投資

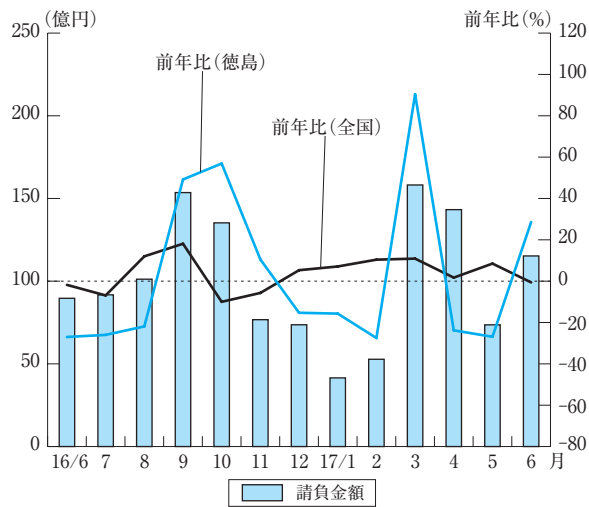


資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比3.2%増の445戸となった。

利用関係別では、持家は前年比21.1%減の176戸、貸家は同59.9%増の243戸、分譲は同58.9%減の23戸であった。総床面積は38,863㎡で、同7.4%減少した。

公共工事



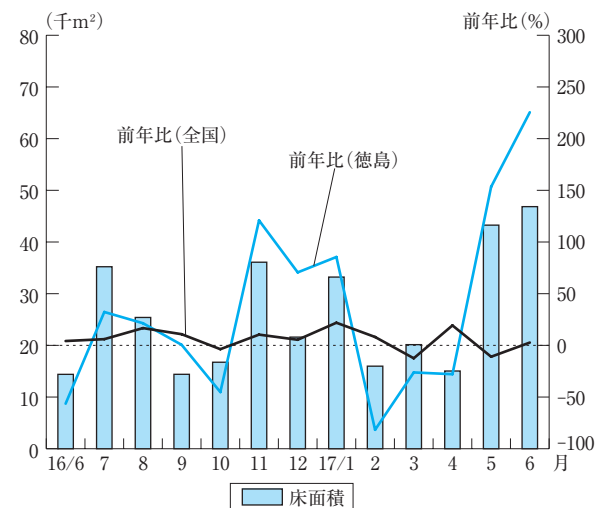
資料：西日本建設業保証(株)

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比12.7%増の284件、請負金額は同28.6%増の115億25百万円となった。

発注者別にみると、「県」は12億72百万円で前年比8.8%増、「市町村」は45億25百万円で同18.8%減、「国」は47億90百万円で同173.3%増、「独立行政法人等」が9億32百万円で同136.1%増となった。

（2017年4月～6月の累計件数は、前年比0.4%増、金額累計は同12.2%減）

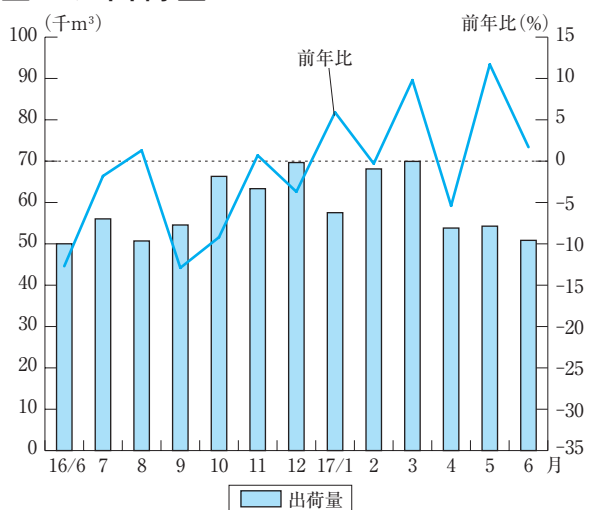
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比225.5%増の46,843㎡で、工事費予定額は同457.2%増の133億11百万円となった。

生コン出荷量



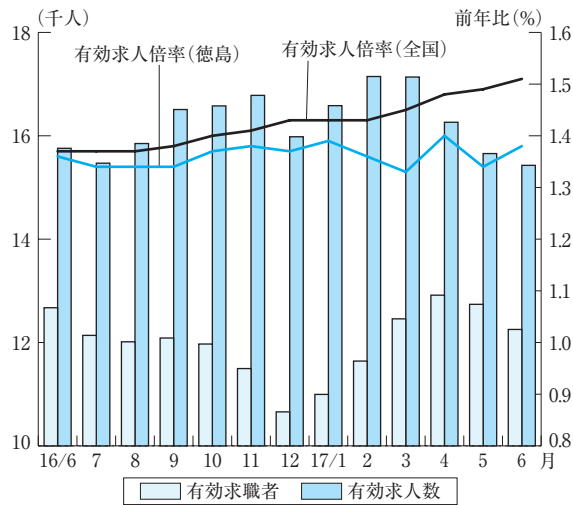
資料：徳島県生コンクリート工業組合

6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は51千立方メートル、前年比1.7%増となった。

民需は20千立方メートルで前年比44.9%増、官公需は31千立方メートルで同14.7%減となっている。

（2017年4月～6月の出荷額累計は前年比2.2%増）

雇用関連 (求人)



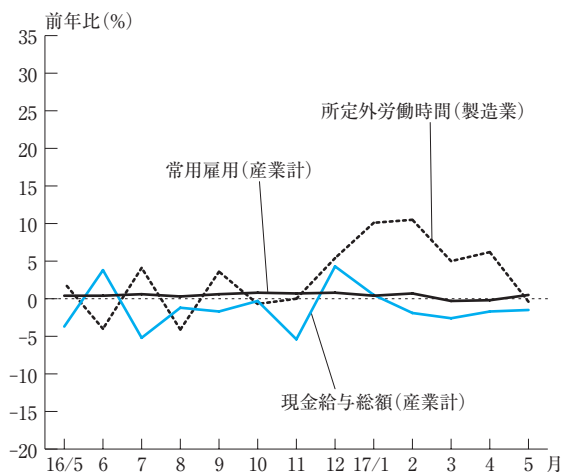
資料：徳島労働局

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.38倍で前月比0.04ポイント上昇。原数値は、1.26倍で前年比0.02ポイント上昇。有効求職者数は12,253人で前年比3.3%減少、有効求人数は15,428人で同2.1%減少。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,338人で前年比1.8%減少した。パートの新規求人数は、同9.8%減の2,277人であった。

内訳をみると、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業等が減少するなか、増加については、建設業、複合サービス事業、公務等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

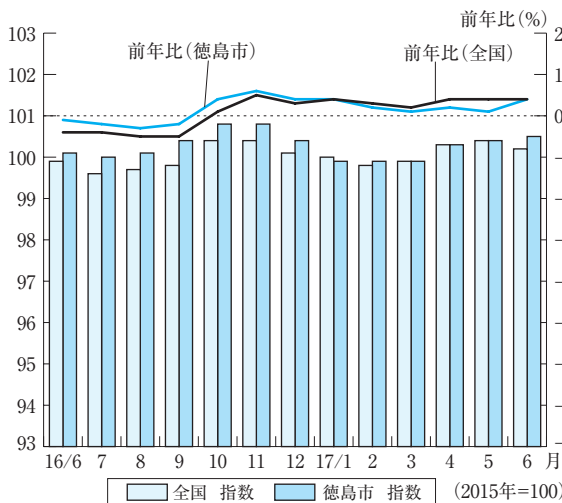


資料：徳島県統計戦略課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は101.1で前年比0.5%上昇、現金給与総額指数(産業計)は83.3で同1.5%低下、所定外労働時間指数(製造業)は98.0で同0.4%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



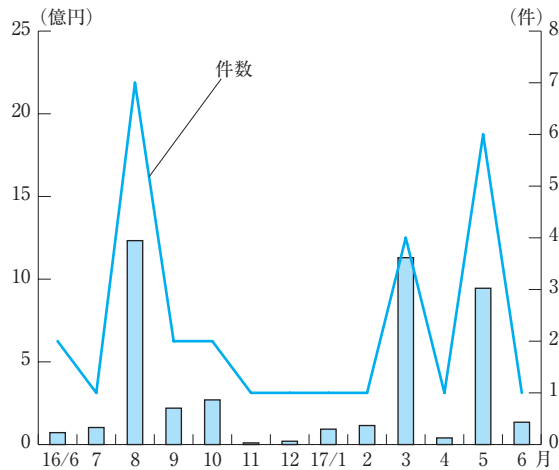
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、100.5で前年比0.4%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.4で前年比0.3%上昇(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△4.9%)、交通・通信(△0.7%)、住居(△0.2%)など。一方、上昇した費目は、エネルギー(4.0%)、光熱・水道(3.9%)、被服及び履物(1.6%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年 = 100)

企業倒産

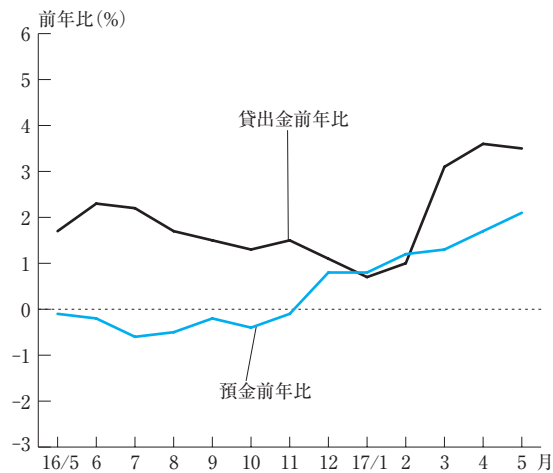


資料：東京商工リサーチ

6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は1億35百万円であった。業種別では、製造業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は3億10百万円であった。

金融



資料：日本銀行

5月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.5%増となり、23ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（4月末1.519%→5月末1.516%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.1%増となり、6ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016.2	106.0	△ 1.6	76.0	7.9	81.8	2.3	142.5	△ 6.6	95.1	△ 8.3	70.8	0.4	97.6	9.6
3	109.2	△ 2.8	66.4	△ 33.0	65.0	△ 32.9	148.2	△ 4.4	102.2	△ 0.4	77.6	25.6	96.8	3.7
4	117.1	4.6	84.9	21.4	82.6	△ 20.6	146.7	△ 5.0	116.7	15.1	76.7	7.6	96.1	△ 3.2
5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.4	△ 8.1	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.2	△ 10.5	85.0	9.1	96.1	5.5
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016.2	84.4	2.3	124.5	41.6	85.2	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.2	△ 5.3	108.4	11.9	100.3	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.9	△ 7.3	111.2	9.4	103.8	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	101.9	0.0	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016.3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016.3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.5	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016.3	100.4	△ 5.7	87.8	3.7	200.0	△ 3.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	101.8	0.0	86.9	0.7	191.0	△ 1.3	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	209.0	△ 6.1	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	171.8	3.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6							661	2.8			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数 千枚	金額 百万円	前年比 %	枚数 枚	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016.3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 6月

〈県内〉

- 1日 徳島経済研究所は、古川武弘理事長が退任、新理事長に西宮映二氏（阿波銀行取締役相談役）が就任（5月31日付）と発表。任期は2018年5月まで。
- 2日 日亜化学工業（阿南市上中町）は、プロジェクターや内視鏡などの産業用機器の光源として使われるレーザーダイオード（LD）の生産棟を本社敷地内に整備。投資額は220億円で、2019年1月に完成予定。2020年にはLDの生産量について現在の3倍強を目指す。
- 3日 厚生労働省が発表した2016年の人口動態統計によると、合計特殊出生率について、徳島県は1.51と0.02ポイントの低下。全国平均の1.44を上回ったものの、出生数は前年より200人以上減少。人口減少の歯止めかからず。
- 6日 徳島県は、徳島小松島周辺の県有地であるマリンピア沖洲（徳島市）、万代中央埠頭（徳島市）を民間事業者の提案をもとに新たな交流拠点として再開発すると発表。今後、県が土地を貸し出し、それぞれ2018年3月のオープンを目指す。
- 10日 徳島県は、「阿波藍」振興にかかわる中小企業を支援する基金を9月に創設する計画を発表。「LEDバレイ推進ファンド」の後継と位置付け、LED関連事業に加え、東京五輪・パラリンピックのエンブレムのカラーになったことで注目されている「藍」も対象に。
- 17日 文化審議会は、過去の南海地震を記録した徳島県内の地震津波碑19基を国登録記念物に登録するよう、松野博一文部科学大臣に答申。地震・津波に関連する国記念物の登録は全国初。地震・津波の教訓伝達を評価。
- 27日 阿波銀行は、IT大手のヤフー（東京）と提携し、ヤフーが運営するネットショッピングやオークションの利用代金を、阿波銀行の普通預金から引き落とせる即時決済サービスを29日から開始すると発表。
- 28日 消費者庁は、徳島県庁10階に設ける新たな政策立案拠点「消費者行政新未来創造オフィス」が、7月24日に開設されると発表。飯泉嘉門徳島県知事は同庁の徳島県への機能移転に向け、全面サポートを明言。
- 30日 徳島経済研究所は、前日銀徳島事務所長の荒木光二郎氏を専務理事に選任。2003年7月から14年間にわたり専務理事を務めた田村耕一氏は同研究所顧問に就任（29日付）。
 - 〃 徳島県は、今年7月を「とくしま藍推進月間」と定め、染色体験や物産展、バスツアーなど、各種事業を集中的に開催。徳島の藍のPRをさらに強化し、伝統文化継承と産業振興を図る。

〈国内・海外〉

- 1日 トランプ米大統領は、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を表明。「米国第一」の姿勢鮮明に。中国、欧州から懸念の声広がる。
 - 〃 2018年3月卒業予定の大学生などに対する主要企業の採用面接が解禁。人手不足を背景に企業の採用意欲は強く、学生優位の「売り手市場」が続く。
- 3日 2016年に生まれた赤ちゃんの数（出生数）が97万6979人（前年比2万8698人減）となり、1989年以降初めての100万人割れ。死亡数から出生数を引いた人口の自然減も33万786人で過去最大に。
- 8日 イギリス下院（定数650）総選挙は8日投票され、メイ首相率いる与党・保守党は第1党を維持したものの、318議席と議席を減らし、過半数割れ。イギリス下院は単独過半数の政党がない、「宙づり議会（hung parliament）」に。
- 11日 国の2016年度の税収が7年ぶりに減収。所得税収も7年ぶりの前年割れで、法人税収も伸び悩む。プラス成長での税収減となり、安倍政権の「成長による税収増」の土台が揺らぐかたに。
- 15日 改正組織犯罪処罰法が参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、成立。自民、公明両党は参院法務委員会の採決を省く「中間報告」で本会議採決を強行するなど、異例の事態に。
- 16日 米連邦準備理事会（FRB）が3カ月ぶりに0.25%の利上げを実施。同時に量的緩和で膨らんだ保有資産の縮小に着手すると表明。イエレン議長は9月に資産縮小を開始すると示唆。
- 18日 フランス国民議会（下院）総選挙第2回投票は18日投票され、マクロン大統領派新党「共和国前進」の連合が議席の約6割を獲得し大勝。マクロン氏の政治基盤が確立。
- 22日 日本政府観光局は、5月の訪日外国人客数が前年同月比21.2%増の229万4700人だったと発表。1～5月の累計では1141万700人と最速のペースで1000万人越え。中国からの訪日客の伸びは鈍化するも、韓国、香港などからの訪日客が順調に伸びたことが要因。
- 29日 原子力規制委員会は、運転開始から40年となる四国電力伊方原発1号機（愛媛県伊方町）の廃止措置を認可。これで廃止措置計画が認可された老朽原発は5原発6基に。